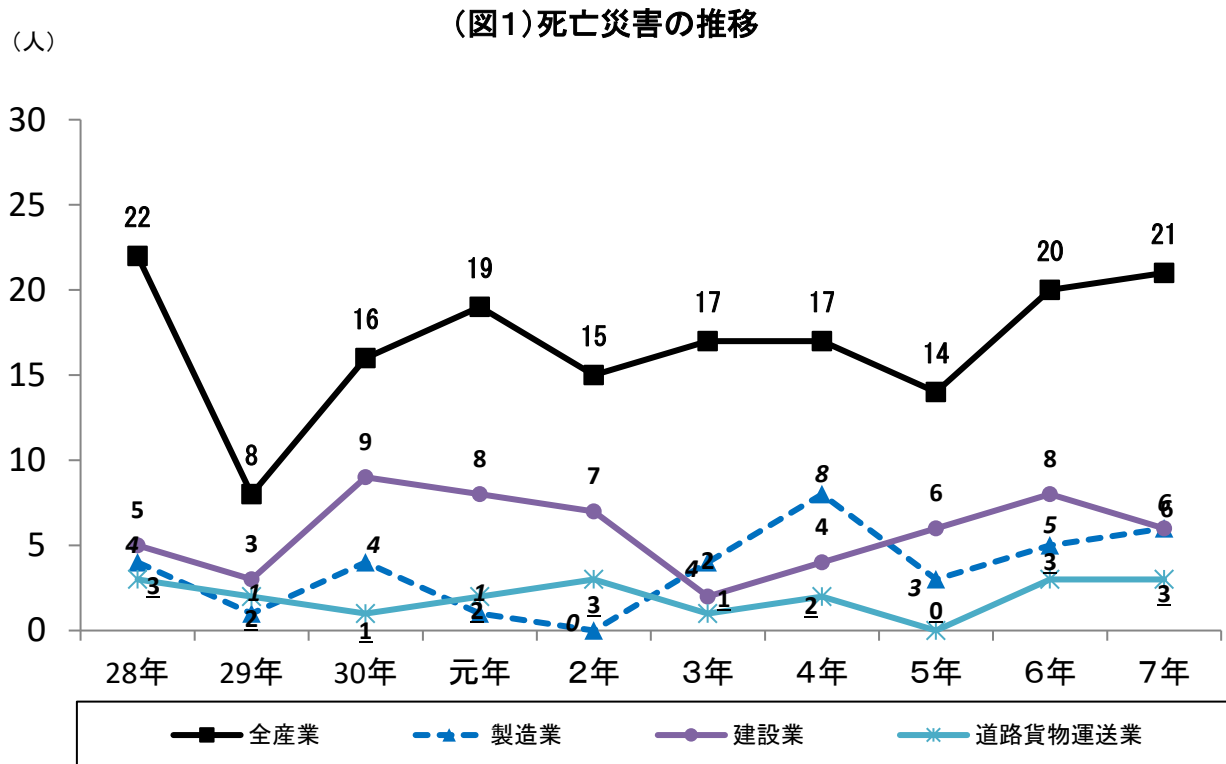


—令和7年 労働災害発生状況—

1 死亡災害について

- (1) 令和7年(令和7年1月から12月まで)の労働災害での死亡者数は21人で、前年と比較して1人増となりました(図1)。



- (2) 業種別にみると、製造業及び建設業が6人(28.6%)と最も多く、次いで、商業が4人(19.0%)となっています(表1)。

(表1)業種別死亡災害発生状況

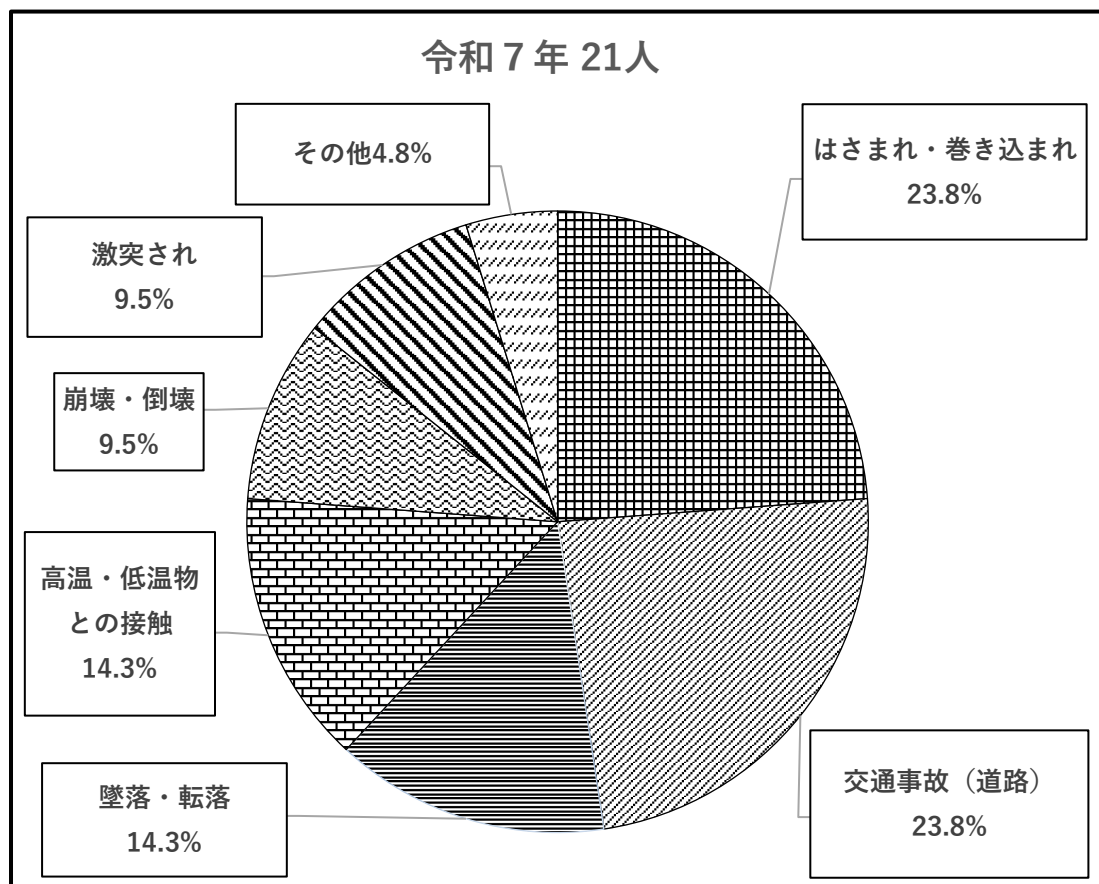
	製造業	建設業	道路貨物運送事業	農林業	商業	その他の業種	計
令和7年	6	6	3	1	4	1	21
令和6年	5	8	3	0	1	3	20

- (3) 事故の型別にみると「はさまれ・巻き込まれ」及び「交通事故(道路)」でそれぞれ5人、「墜落・転落」及び「高温・低温物との接触」でそれぞれ3人、「崩壊・倒壊」及び「激突され」でそれぞれ2人などとなっています(表2、図2)。

(表2)事故型別死亡災害発生状況

事故の型別	令和7年	令和6年	前年比(人)
墜落・転落	3	5	－2
飛来・落下	0	2	－2
崩壊・倒壊	2	1	＋1
激突され	2	1	＋1
はさまれ・巻き込まれ	5	4	＋1
おぼれ	0	3	－3
高温・低温物との接触	3	0	＋3
交通事故(道路)	5	2	＋3
その他	1	2	－1
合 計	21	20	＋1

(図2)事故型別死亡災害発生割合

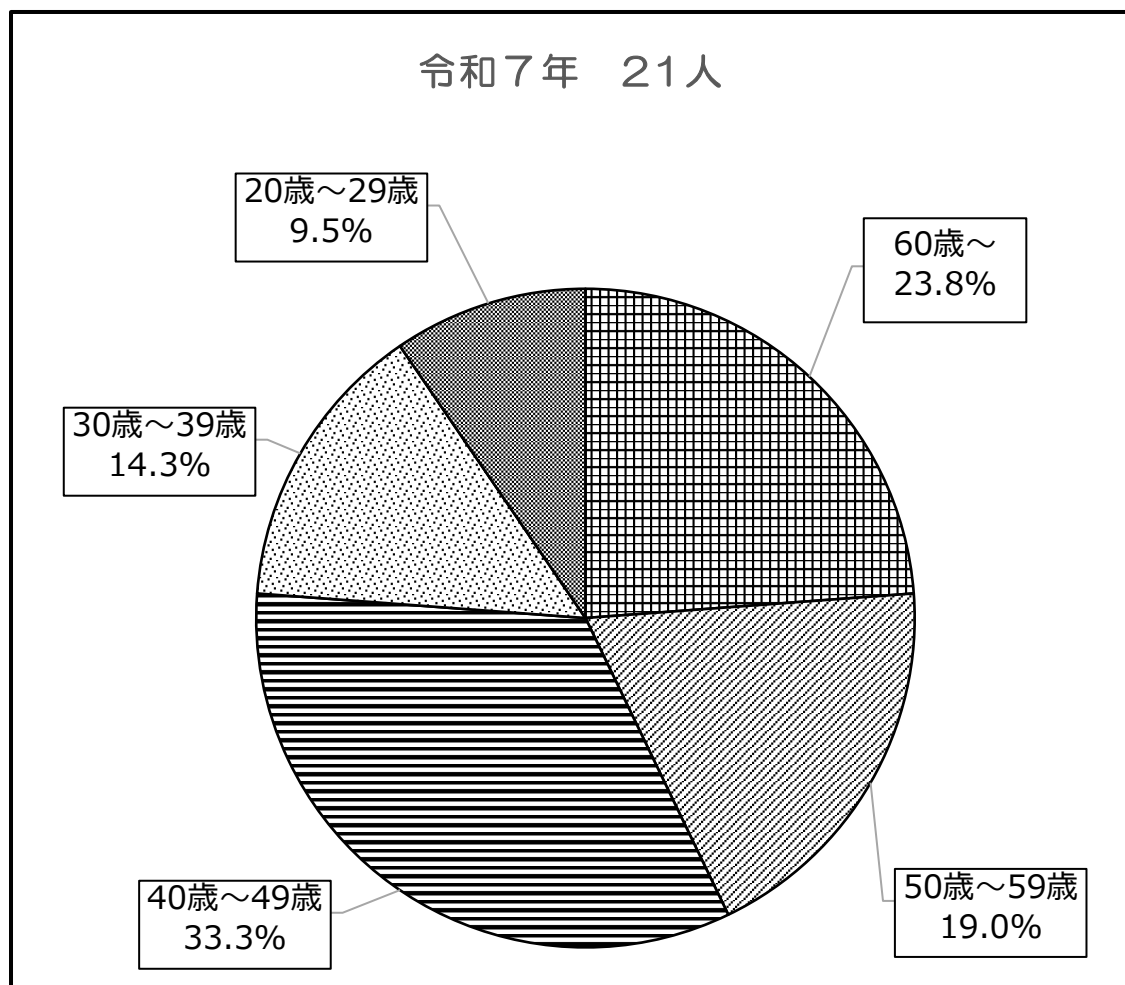


- (4) 年齢別にみると、40歳～49歳が7人、60歳以上が5人、50歳～59歳が4人、30歳～39歳が3人、20歳～29歳が2人となっています(表3、図3)。

(表3)年齢別死亡災害発生状況

年齢別	令和7年	令和6年	前年比(人)
～19歳	0	0	±0
20歳～29歳	2	2	±0
30歳～39歳	3	1	+2
40歳～49歳	7	2	+5
50歳～59歳	4	7	-3
60歳～	5	8	-3
合 計	21	20	+1

(図3)年齢別死亡災害発生の割合

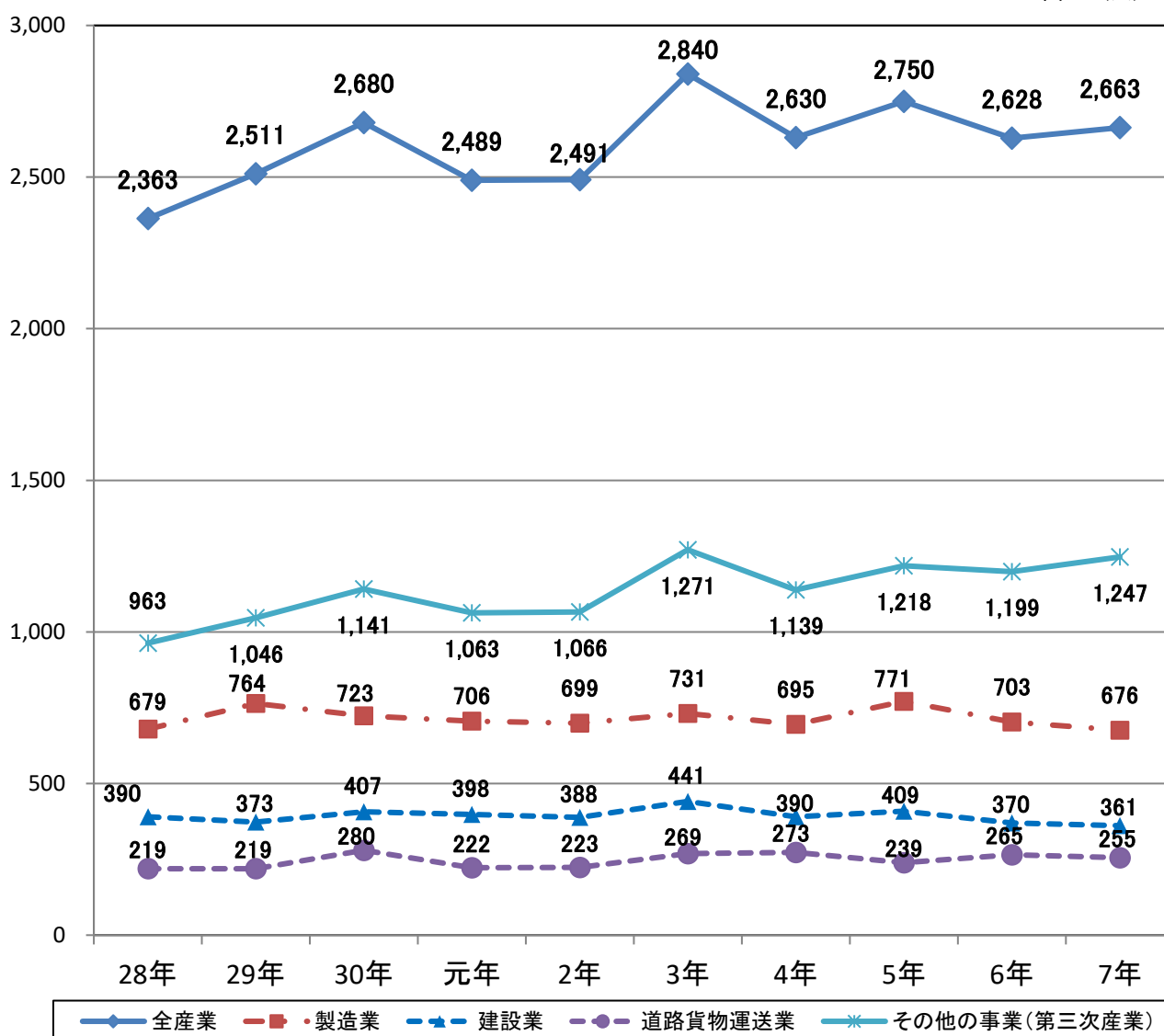


2 令和7年における休業4日以上之死傷災害発生状況

- (1) 令和7年(令和7年1月から12月まで)の労働災害による休業4日以上之死傷者数は2,663人で、前年と比較して35人(1.3%)の増加となりました(図4)。
- (2) 業種別にみると、その他の事業(第三次産業等)が1,247人(46.8%)と最も多くを占め、次いで、製造業が676人(25.4%)、建設業が361人(13.6%)、道路貨物運送業が255人(9.6%)となっています(図4)。

(図4)休業4日以上之死傷災害の推移

単位：(人)



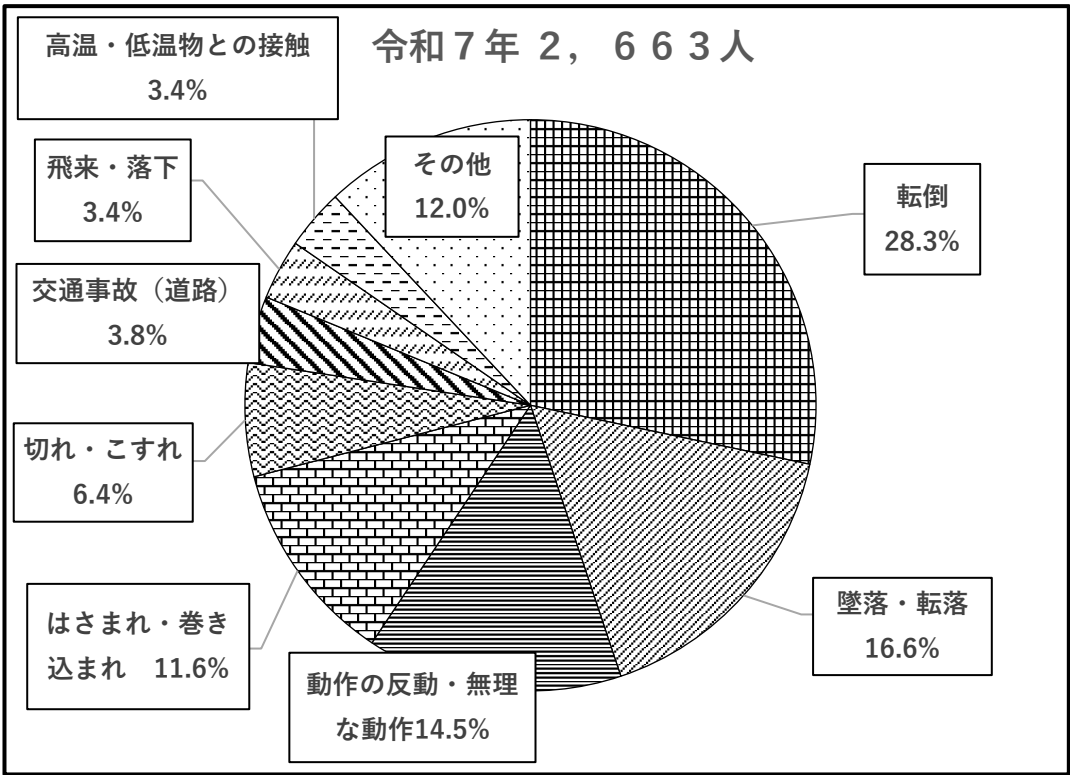
(3)事故の型別にみると、「転倒」の 754 人が最も多く全体の 28.3%を占めています。
次いで「墜落・転落」が 441 人(16.6%)、「動作の反動・無理な動作」が 386 人(14.5%)、
「はさまれ・巻き込まれ」が 309 人(11.6%)、となっています(表4、図5)。

(表4)主な事故型別死傷災害発生状況

	令和7年	令和6年	前年比(人)
全産業	2, 663	2, 628	+35

事 故 の 型 別	令和7年	令和6年	前年比(人)
転倒	754	706	+48
墜落・転落	441	390	+51
動作の反動・無理な動作	386	415	-29
はさまれ・巻き込まれ	309	333	-24
切れ・こすれ	171	176	-5
交通事故(道路)	101	80	+21
飛来・落下	91	107	-16
高温・低温物との接触	91	59	+32
その他	319	362	-43

(図5)事故型別死傷災害発生の割合



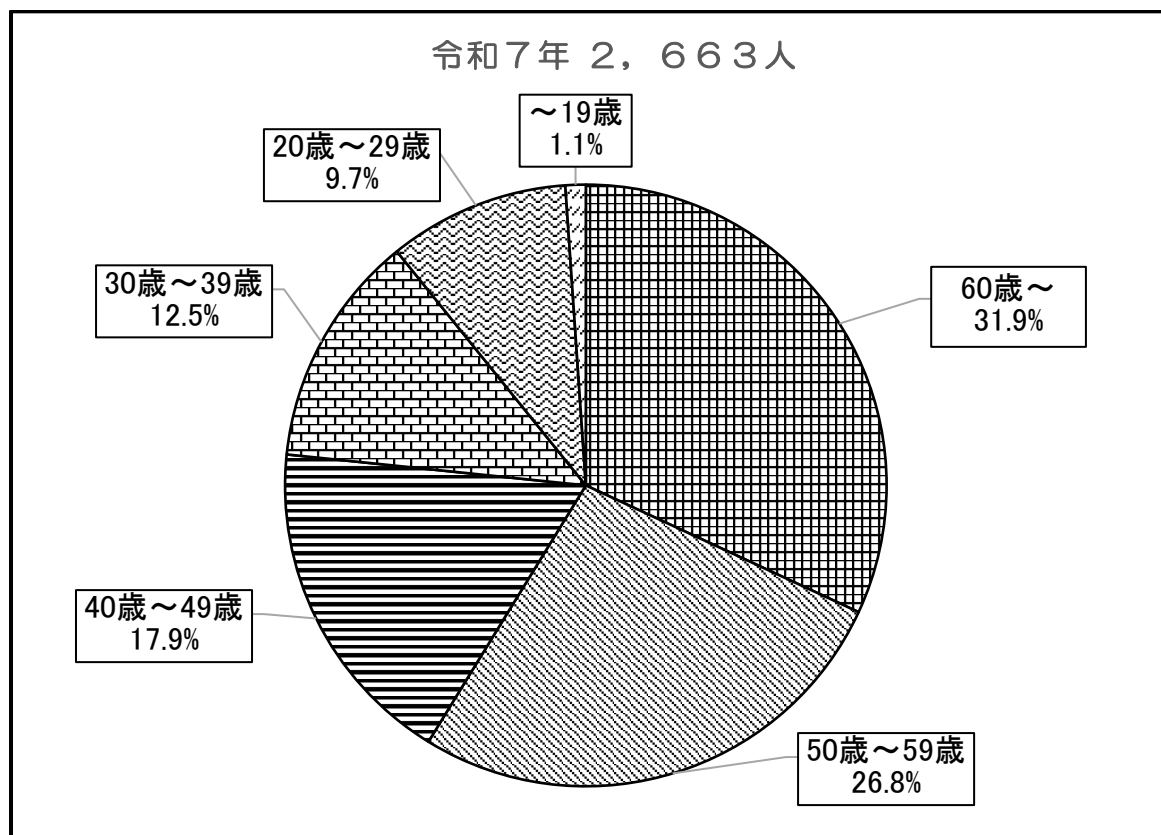
(4) 年齢別にみると、60 歳以上が 850 人と最も多く 31.9%を占め、次いで 50 歳～59 歳が 715 人で 26.8%を占めています。

また、60 歳未満の災害は減少に転じましたが、60 歳以上の災害は増加しています（表5、図6）。

(表5)年齢別死傷災害発生状況

年齢別	令和7年	令和6年	前年比(人)
～19 歳	29	27	+2
20 歳～29 歳	259	285	－26
30 歳～39 歳	334	309	+25
40 歳～49 歳	476	481	－5
50 歳～59 歳	715	754	－39
60 歳～	850	772	+78
合 計	2,663	2, 628	+35

(図6)年齢別死傷災害発生の割合

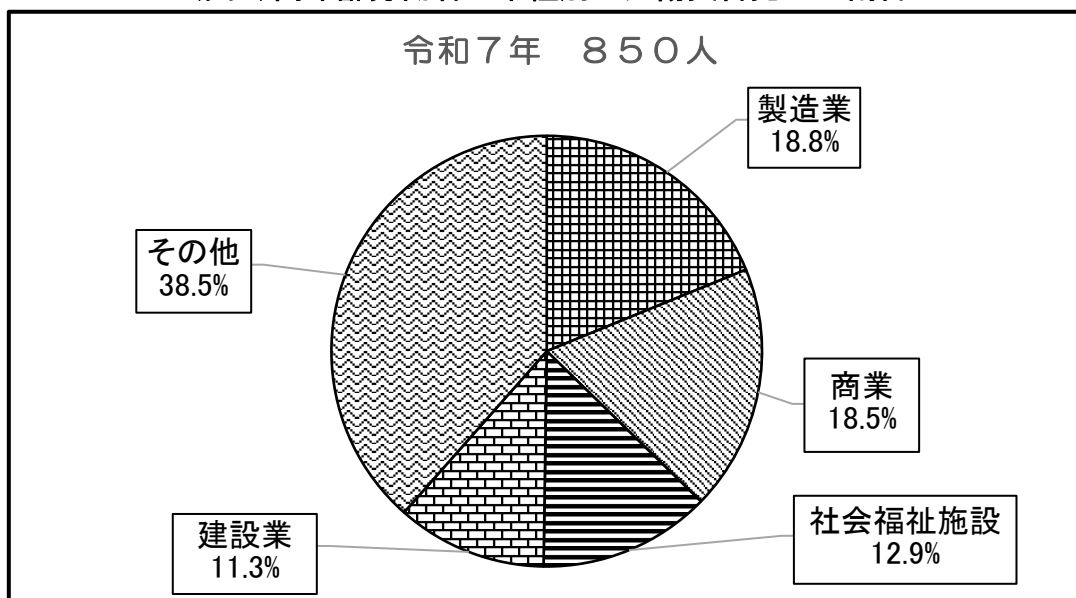


- (5) 高年齢労働者(60歳以上)の死傷者数は850人と前年に比べ78人増加しました。新潟労働局においては、初めて全死傷者数の3割以上を占める結果となりました(表6、7、図7、8、9)。

(表6)高年齢労働者の業種別の死傷災害発生状況

	令和7年	令和6年	前年比(人)
製造業	160	161	-1
商業	157	131	+26
社会福祉施設	110	79	+31
建設業	96	117	-21
その他	327	284	+43
合 計	850	772	+78

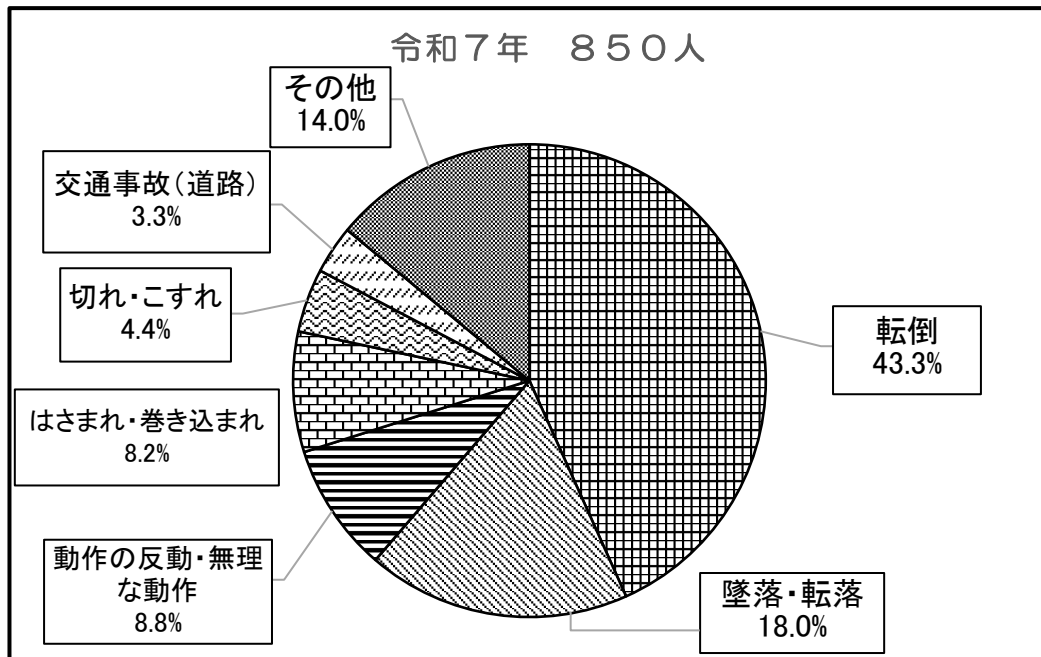
(図7)高年齢労働者の業種別の死傷災害発生の割合



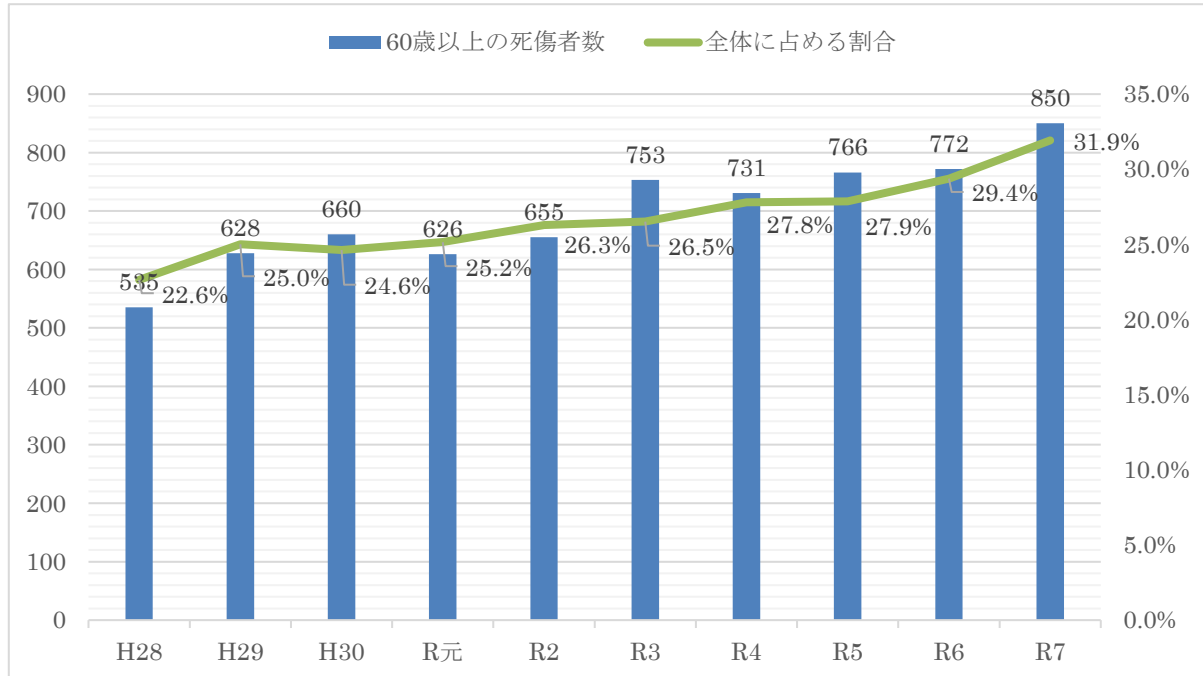
(表7)高年齢労働者の事故の型別の死傷災害発生状況

事故の型別	令和7年	令和6年	前年比(人)
転倒	368	306	+62
墜落・転落	153	115	+38
動作の反動・無理な動作	75	81	-6
はさまれ・巻き込まれ	70	82	-12
切れ・こすれ	37	31	+6
交通事故(道路)	28	17	+11
その他	119	140	-21
合 計	850	772	+78

(図8) 高齢労働者の事故の型別の死傷災害発生割合



(図9) 高齢労働者(60歳以上)の死傷者数の推移



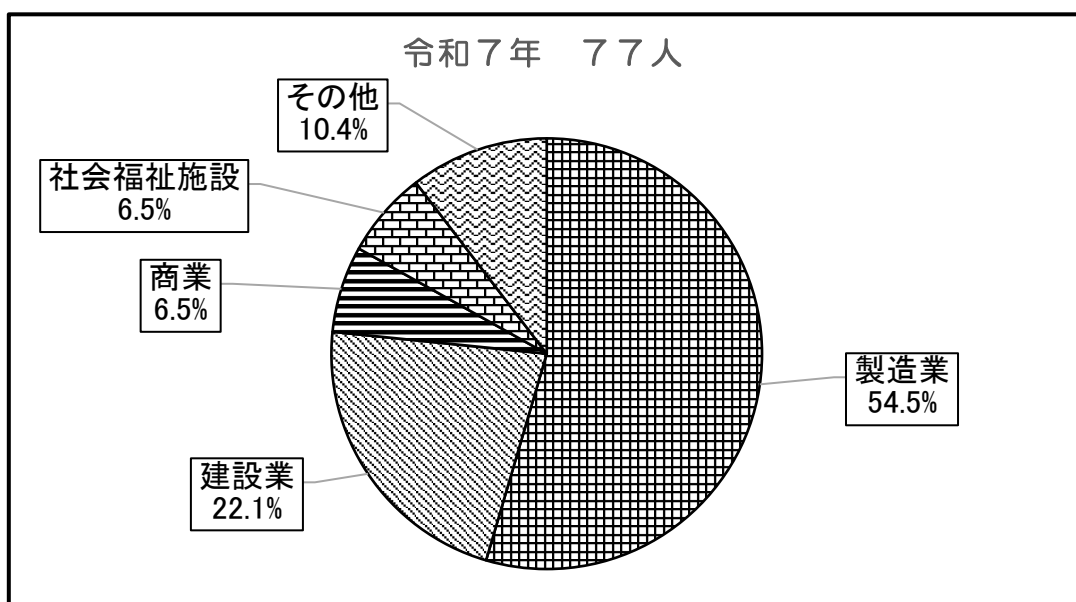
(6)外国人労働者の休業4日以上之死傷災害発生状況

外国人労働者の死傷者数は77人と前年に比べ17人増加しました。

(表8)外国人労働者の業種別の死傷災害発生状況

	令和7年	令和6年	前年比(人)
製造業	42	31	+11
建設業	17	12	+5
商業	5	9	-4
社会福祉施設	5	3	+2
その他	8	5	+3
合 計	77	60	+17

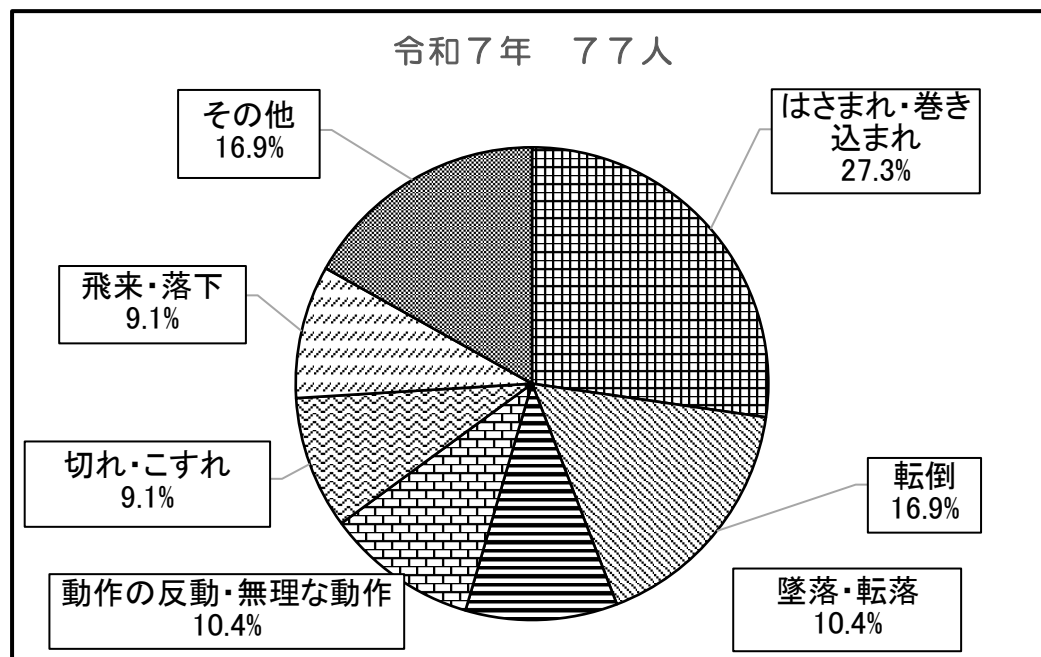
(図 10)外国人労働者の業種別の死傷災害発生の割合



(表9)外国人労働者の事故の型別の死傷災害発生状況

事故の型別	令和7年	令和6年	前年比(人)
はさまれ・巻き込まれ	21	13	+8
転倒	13	8	+5
墜落・転落	8	7	+1
動作の反動・無理な動作	8	6	+2
切れ・こすれ	7	13	-6
飛来・落下	7	6	+1
その他	13	7	+6
合 計	77	60	+17

(図 11)外国人労働者の事故の型別の死傷災害発生割合



(図 12)外国人労働者の死傷者数の推移

